

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 イースタン					
代表者名	氏名	前田 富司	役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市塚原1-8-37					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	電子回路基板（プリント配線板）の開発、設計、製造及び販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	13791	16027	14243		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	28695	33349	29630		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	26		26		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	84				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

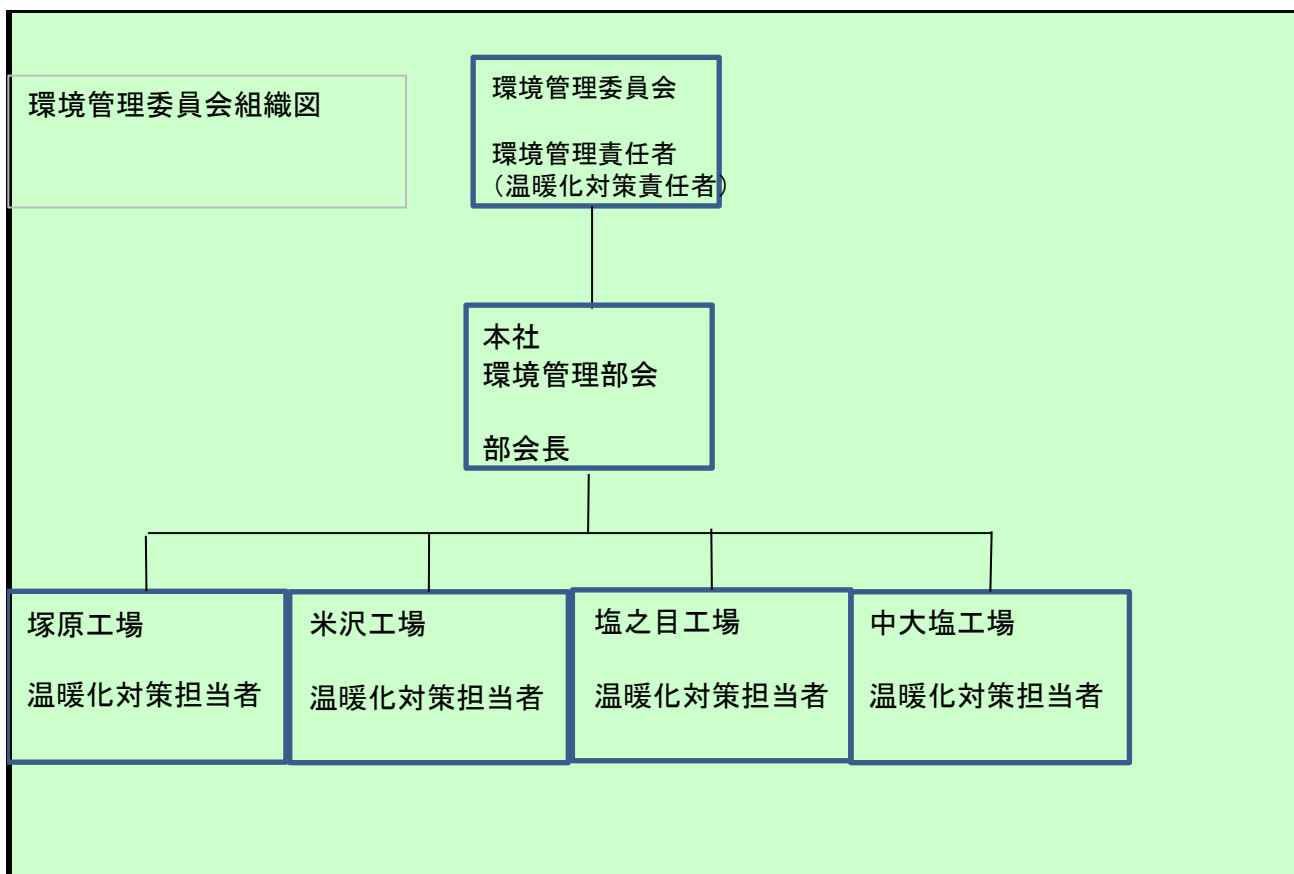
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.eastern.co.jp/jp/corporate/base.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化防止・天然資源の保護のため、  
「生産設備及び付帯設備における電力・燃料・水などの使用量削減活動」を推進します。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会：1/3ヶ月  
環境管理部会：1/3ヶ月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	28,695	t-CO <sub>2</sub>	基板投入m <sup>2</sup>	755.00	単位	千m <sup>2</sup>	
28年度	調整後排出量	28,516	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	38.01	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	
目標年度	目標排出量	33,349	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	36.86	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	(16.22)	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	<p>排出量について 現在、生産設備の集約化を図るとともに、生産量アップを目的に新規設備の導入が行われているため、排出量が増加する。</p> <p>原単位について 生産に寄与しない装置の完全停止、製品の量産化に向けた早急な装置立ち上げを実施し、原単位においては3%減を目標とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	29,630	t-CO <sub>2</sub>	基板投入m <sup>2</sup>	726.00	単位	千m <sup>2</sup>	
	調整後排出量	29,393	t-CO <sub>2</sub>	原単位	40.81	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(3.26)	%	削減率	(7.37)	%		
排出量等の増減理由	<p>①2016年11月の電源事業部分社化で該当事業分の投入数がゼロとなり2017年度は全体投入数が25%減少。</p> <p>②基板事業においては受注品目を高難易度/高付加価値品にシフトさせるべく生産設備を増強した。</p> <p>・②の設備稼働によるエネルギー使用量増加に対し①による投入数減少により2016年対比で原単位が増加。2018年7月現在低迷していた受注も回復基調にあり、原単位も正常に推移する傾向に変化している。</p>							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基板投入m <sup>2</sup>		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基板投入m <sup>2</sup>		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	84	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360751 コンプレッサー運転台数の 自動制御装置等の導入	2018	5		
2	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理 (インバータ制御コンプレッサーの導	2018	9		
3	エネ起	370709 その他の電気の仕様にかかる管理	2017	100	2017	63
4	エネ起	330204 冷凍機の効率管理	2017	12.8	2017	29.81
5	エネ起	310200 ボイラー更新	2019	49		
6	エネ起	370709 その他の電気の仕様にかかる管理	2017	434	2017	434
7	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	2019	54		
8	エネ起	370799 伝導力応用設備、電気加熱設備 等に係る削減対策 (省エネ対策設備の	2018	157		
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	179		237		
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	19,458	2	20,623				
1,500k1以上 3,000k1未満	2	9,237	2	9,007				
1,500k1未満								
合計	4	28,695	4	29,630				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
CH <sub>4</sub>	0	0		
N <sub>2</sub> O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF <sub>6</sub>	0	0		
NF <sub>3</sub>	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)	9	9		
合計	10	10	0	0
自動車総数	26	26		
次世代車導入割合	38.5	38.5		

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊に参加
その他	該当なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	実施した。 21日間、延べ14名、相通勤距離63km、CO <sub>2</sub> 削減量13kg
公共交通機関の利用促進	該当なし
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	工場間の製品運搬に社内定期便を利用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施
第一年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	LED導入、プルスイッチ取り付け、最小限の空調機運転による省エネ、蒸発器、凝縮器洗浄、空調機更新	7367
その他		